



北朝鮮の非核化 特別な査察の仕組みを

田中 明彦
たなか あきひこ
(政策研究大学院大学長)

3月下旬、北朝鮮の金正恩委員長が訪中し、中国の習近平国家主席と会談した。4月27日には、韓国の文在寅大統領との南北首脳会談が予定され、5月末までには、米国のドナルド・トランプ大統領との米朝首脳会談が実現するかもしれない。南北首脳会談前の4月17日には安倍晋三首相が訪米し、トランプ大統領と日米首脳会談を行った。東アジアは久々に首脳外交の舞台となりつつある。

昨年の東アジアが、北朝鮮のミサイル発射、核実験や、これを巡る非難合戦に明け暮れたことに比べると大きな

変化である。今年に入るまで非核化に向けて全く積極的な姿勢を示さなかった北朝鮮が、韓国の代表団や中国の習主席に対しては非核化の意思を示したと報道されている。昨年のように、次から次へとミサイル発射や核実験を行うよりは、望ましい態度の変化である。

楽観を許さない首脳外交の行方

しかし、首脳外交の行方は全く楽観を許さない。今回の外交面での変化が真の意味での非核化につながる保証はないからである。1990年代以来の北朝鮮の言動か



習近平国家主席（右）と握手して記念撮影する金正恩朝鮮労働党委員長
＝北京の人民大会堂で3月26日、朝鮮中央通信・朝鮮通信

らみれば、今回もまた、非核化への数々のステップごとに見返りを求め、実際には核兵器やミサイルを温存し、ひそかに更なる開発を進めるかもしれない。今回の中朝首脳会談を受けて、中国が北朝鮮への制裁を緩めることになれば、北朝鮮は非核化へのプロセスをただただ長引かせるだけに終わるかもしれない。米東部まで届く大陸間弾道ミサイル（ICBM）開発をやめると宣言するだけで、核兵器開発については曖昧な決着を探るかもしれない。

これらを防ぐために国際社会は、これまで以上に北朝鮮への厳格な要求を明示し、その要求が満たされて初めて限定的な制裁解除が行われるのだという方針をとっていかなければならない。今後北朝鮮との首脳会談が実現するとすれば、韓国も米国も「完全に検証可能かつ不可逆的な核廃棄」という要求から後退してはならないし、中国も一方的に北朝鮮に寛大な姿勢をとるようなことがあってはならない。安倍首相も日米首脳会談でトランプ大統領と十分な意思疎通を図るとともに、日中韓サミットを実現することによって、北朝鮮に対し、国際社会の団結を示す努力を行わなければならない。

強力な輸出管理 最後まで継続を

しかし、「完全に検証可能かつ不可逆的な核廃棄」を担



田中 明彦（たなか・あきひこ）

1954年生まれ。東京大教養学部卒、米マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。専門は国際政治学。東京大教授を経て2012年4月～15年9月、国際協力機構理事長。現在、政策研究大学院大学長。「ワード・ポリティクス」で読売・吉野作造賞受賞。アジア・太平洋賞選考委員。

保する仕組みを構築することは、実際には容易でない。仮

に北朝鮮が「完全に検証可能な核廃棄」を約束しても「不可逆」性を担保するのは困難になりつつある。北朝鮮が核開発を始めた90年代と異なり、現在の北朝鮮は核兵器や高性能ミサイルの開発にかなり成功してしまっているからである。

核やミサイルの開発技術は、北朝鮮の科学者たちの頭の中や実験ノートに詳細に記録されている。施設を解体し、査察することができたとしても、科学者の頭の中まで消し去ることはできない。つまり、北朝鮮の科学者に既知の技術があることを前提にして、どうしたら再び核兵器やミサイルの開発をできないようにすることができるとか、不可逆的

な非核化を実現することができるのかという難問が残っているのである。

核物質の廃棄や核兵器開発施設の解体は当然必要となるが、「不可逆的な非核化」にはそれだけでは十分でない。もちろん、北朝鮮が核開発の再開などに乗り出さないと約束するのが前提であるが、これまでの経緯からして言葉だけの約束を信じることはできない。徹底的な査察の仕組みを作り上げるとともに、北朝鮮が核やミサイルの開発を再開しようとしても、そのために必要な資材を調達できないような仕組みを作る必要がある。

現在も、原子力供給国グループ（NSG）ⅡⅠⅡやミサイル関連技術輸出規制（MTCR）ⅡⅡなどの安全保障に関する国際的な輸出管理レジームは存在するが、それにもかかわらず北朝鮮はここまで核・ミサイル開発を進めてきた。国際社会は、北朝鮮を対象にした特別に厳格な輸出管理レジームを作らなければならないと思われる。対話が進む過程で既存の核物質や関連施設が廃棄・解体され、さまざまな制裁が徐々に解除されるとしても、強力な対北朝鮮輸出管理レジームを最後まで継続させなければならぬ。

このように厳格な「非核化」と「核・ミサイル再開発阻止」の仕組みに北朝鮮が合意するかどうかは分からない。対北朝鮮特別輸出管理レジームなどというのは差別

的な国際取り決めであって受け入れられないと言い、席を蹴り、対話を中断するかもしれない。もしそういうことになれば、国際社会はさらに強力な制裁に進んでいくしかないであろう。

もちろん、北朝鮮の指導者がこれまでの核開発やミサイル開発の根源的な非合理性を認め、国際社会との共存を選択することが望ましい。しかし、その選択を国際社会が受け入れるには、北朝鮮の単なる言葉だけでは十分でない。「完全で検証可能な核廃棄」を行った後も、かなり長期にわたり「不可逆」性を担保する特別の査察と輸出管理のレジームを受け入れることが必要となる。これを北朝鮮の指導者に理解させなければならぬ。

◇日本はどう動く？

「非核化実現に力を尽くす」。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が中国の習近平国家主席との会談で表明し、対北朝鮮外交が動き出した。今月下旬に金委員長と韓国の文在寅大統領の首脳会談が予定され、それに先立ち安倍晋三首相と米国のトランプ大統領の首脳会談が行われた。1990年代の核危機以来、四半世紀近く交渉が続く北朝鮮問題に簡単な解決策はない。米国はどう動くのか。圧力を重視する日本外交の行方は――。

■ことは

◇1 原子力供給国グループ（NSG）

1974年のインド核実験（カナダ製研究用原子炉から得た使用済み燃料を再処理して得たプルトニウムを使用）を契機に創設され、78年にガイドラインを制定した。日本外務省のホームページによると、参加国は48カ国。現在の議長国はスイス。NSGでは原子力関連資機材・技術の輸出国が守るべきガイドラインに基づき輸出管理が実施される。

◇2 ミサイル関連技術輸出規制（MTCR）

大量破壊兵器を運搬できるミサイルの拡散防止を指す諸国が、各国間で輸出管理の取り組みを調整する非公式・自発的な集まりで、参加国は35カ国。核兵器の運搬手段となるミサイルや関連汎用品・技術を対象に、日米欧の先進7カ国が1987年に合意した。92年には、生物・化学兵器を含めた大量破壊兵器を運搬可能なミサイルや関連汎用品・技術も対象となった。